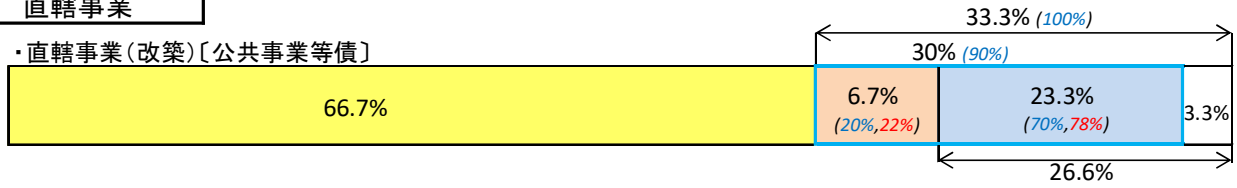
7.　地方財政措置（2026年（令和8年）度当初）

＜通常枠＞

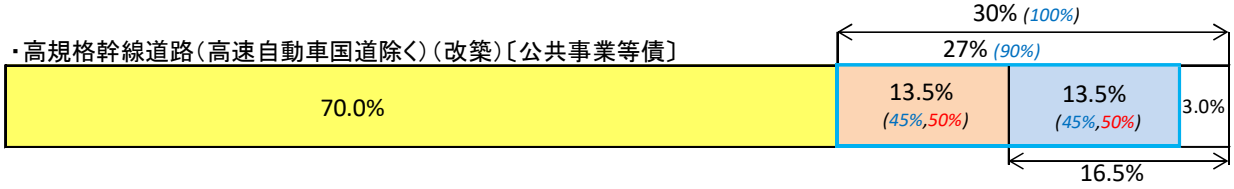
国費率・・・　起債充当率・・・（地方負担分に対する割合）　交付税措置率・・・（地方分担に対する割合，起債に対する割合）　一般財源・・・

直轄事業

・直轄事業（改築）〔公共事業等債〕

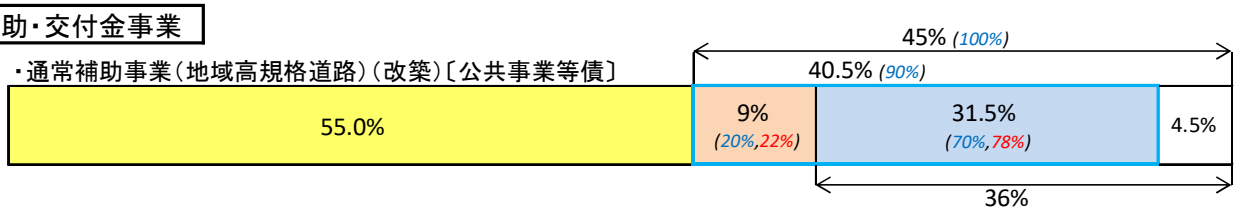


・高規格幹線道路（高速自動車国道除く）（改築）〔公共事業等債〕

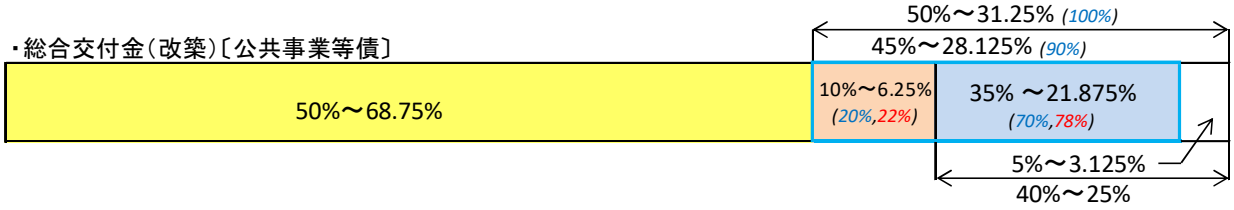


補助・交付金事業

・通常補助事業（地域高規格道路）（改築）〔公共事業等債〕

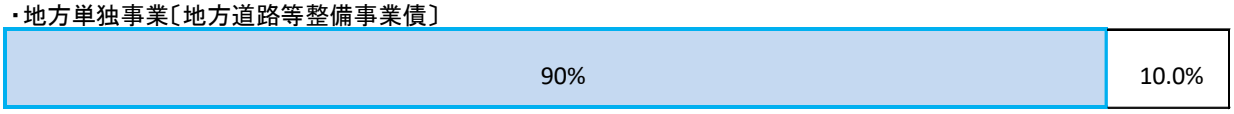


・総合交付金（改築）〔公共事業等債〕



単独事業

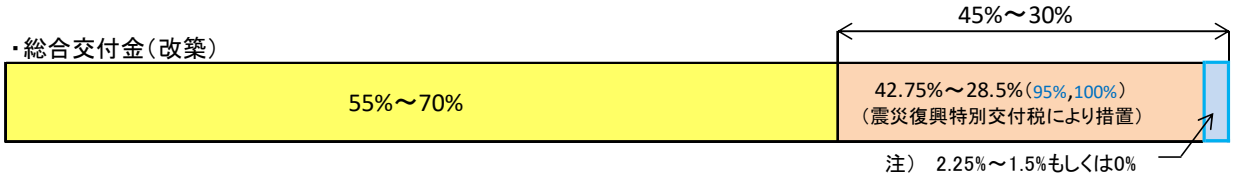
・地方単独事業〔地方道路等整備事業債〕



＜復興枠＞

交付金事業

・総合交付金（改築）



注）実質的な地方負担部分に対し、適債経費については資金手当債の充当が可能。